

平成 24/25/26 年度 厚生労働省科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分担研究総合報告書

「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」

研究分担者 平岡 崇 川崎医科大学リハビリテーション医学教室准教授

研究要旨

中国ブロックにおける平成 24-26 年度の活動としては、核となる活動として、3 年間とも 1 回/年の中国ブロック連絡協議会(以下 本協議会)と研修会を実施した。本協議会は、各県拠点機関職員および家族会代表者(オブザーバーとして行政担当者など)で構成されている。本協議会ならびに研修会は各県持ち回りで実施しており、平成 24 年度は岡山県、平成 25 年度は島根県、平成 26 年度は山口県の主管で開催された。本協議会は、全国連絡協議会ならびにコーディネーター会議での会議内容につき中国ブロックでの周知徹底ならびにブロック各県からの報告/課題に対する議論を中心に構成した。過去 3 年間を通じ、高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に向け統一した大方針のもと全力で取り組まれたことが確認され効果的研究が行われたものと考えられる。

A. **研究の目的**

中国ブロックにおいて地域の特性を踏まえ高次脳機能障害者の社会参加支援を推進するために有効な方策を検討することを目的とする。

B. **研究の方法**

各県の支援拠点機関を中心に実情に応じた社会参加支援を実施しその方法等につき検討を行う。

各県の支援実績や支援上の問題点などにつき、中国ブロック連絡協議会(1 回/年)にて報告することで情報の共有・分析を行い、より効果的支援につなげるための検討を行う。

(倫理面への配慮)

本研究は「ヘルシンキ宣言」ならびに「疫学研究に関する倫理指針」(平成 20 年 12 月 1 日一部改正)を遵守し実施する。得られた調査結果は本研究の目的のみに使用する。本研究結果の発表の際には個人の特定ができないよう万全の配慮をする。個人情報の公開が必要な場合は、本人および家族の同意を書面にて行う。また本研究については随時参加撤回が可能である。

C. **研究結果(各県の個々の実績については各年度の報告書参照)**

(平成 24 年度)

1. 中国ブロック連絡協議会の体制

平成 24 年度までは「高次脳機能障害者支援全国連絡協議会及び厚労科研費全体会議」の中国ブロック統括を広島県が担当した。(別添 1)

2. 中国ブロックでの活動

中国ブロック連絡協議会

日時：平成 25 年 3 月 9 日(土) 12:45-14:00

場所：川崎医療福祉大学 3602 教室

中国ブロック研修会

日時：平成 25 年 3 月 9 日(土) 14:30--17:00

場所：川崎医療福祉大学 2601 教室

テーマ：「高次脳機能障害～社会的行動障害の治療と支援～」

- ・「岡山県精神医療機関における高次脳機能障害の支援について」
藤田健三 先生（岡山県精神保健福祉センター所長）
- ・「社会行動障害の診断と治療」
大東祥孝 先生（周行会湖南病院顧問・京都大学名誉教授）

（平成 25 年度）

1 . 中国ブロック連絡協議会の体制

平成 25 年度からは岡山県が「高次脳機能障害者支援全国連絡協議会及び厚労科研費全体会議」の中国ブロック統括を広島県から引き継いだ。また当該研究の研究分担者が、丸石正治から平岡崇に交代となった。厚生労働省「高次脳機能障害支援ネットワーク」研究班の指針に則り、各県拠点機関職員および家族会代表者(オブザーバーとして行政関係者)で委員を構成し、中国ブロック連絡協議会を組織した。本協議会の委員長には中国ブロック統括である平岡崇が、副委員長には、後藤祐之(福祉部門)・八木真美(医療部門)の両名が選任された。

2 . 中国ブロック全体での活動

中国ブロック連絡協議会

日時：平成 26 年 3 月 8 日（土）12：45～14：00

場所：島根県民会館（島根県松江市殿町 158）

中国ブロック研修会

日時：平成 26 年 3 月 8 日（土）14：30～17：15

場所：島根県民会館 3 階大会議室（島根県松江市殿町 158）

内容 テーマ「地域で生きる」

（１）講義「地域における高次脳機能障がい者支援の取組」

講師 高橋幸男氏（エスポアール出雲クリニック 院長）

（２）シンポジウム「地域で生きる」

当事者 A（説明者：新藤優子氏 高次脳機能障害デイケアきらり 管理者）

当事者 B（説明者：坂根勉氏 亀の子サポートセンター 管理者）

主治医 高橋幸男氏（エスポアール出雲クリニック 院長）

コメンテーター 東川悦子氏（日本脳外傷友の会 理事長）

座長 土江啓悦氏（島根県支援コーディネーター）

平成 25 年度に中国 5 県各県から寄せられた共通の課題としては、全国的にも課題となっていると思われる 小児の高次脳機能障害への対応の未整備、支援の地域間均霑化の問題などが挙げられた。 について、中国ブロックにおいては一部の県を除いて、教育庁の協力が得られず対応に苦慮している現状が浮き彫りとなった。この点については取り組むべき喫緊の課題として、教育庁への働きかけを含め引き続き鋭意努力していくことが必要であると考えられた。また岡山県における高次脳機能障害支援拠点医療機関として、川崎医科大学附属病院リハビリテーション科外来内に高次脳機能障害専門外来が開設されて 10 年となるため、この間に支援した患者の長期経過について電話聞き取り調査ならびに後方視的診療録調査を次年度開始予定である旨が報告された。川崎医科大学附属病院の高次脳機能障害外来には毎年約 50 名の新患患者の紹介があるため、概ね 400-500 名の患者が調査対象になるため、かなり大規模な情報が得られると考えられる。過去にこのような報告はなされていないため、高次脳機能障害者の社会参加支援の推進という観点からは、非常に重要な情報になりうるものと思われる。今後も中国ブロックでの活動を継続し、各県からの情報を統合し検討することで更なる高次脳機能障害者の社会復帰支援の質の向上に寄与できるも

のと考える。

中国ブロックとしては、平成 25 年度も効果的な活動が行われ、支援の質・量とも年々向上していることが確認された。しかし、まだまだ問題は山積しており、引き続き解決に向けた努力が必要であるとの結論に至った。

(平成 26 年度)

1. 中国ブロック連絡協議会の体制

昨年度に引き続き、厚生労働省「高次脳機能障害支援ネットワーク」研究班の指針に則り、各県拠点機関職員および家族会代表者(オブザーバーとして行政関係者)で委員を構成し、中国ブロック連絡協議会を組織した。本協議会の委員長には中国ブロック統括である平岡崇が、副委員長には、後藤祐之(福祉部門)・八木真美(医療部門)の両名が選任されている。

2. 中国ブロックでの活動

中国ブロック連絡協議会

日時：平成 27 年 3 月 7 日(土) 12:15~13:30

場所：山口県健康づくりセンター第 2 研修室(山口市吉敷下東三丁目 1 番 1 号)

中国ブロック研修会

日時：平成 26 年 3 月 7 日(土) 10:00~16:30

場所：山口県健康づくりセンター(山口市吉敷下東三丁目 1 番 1 号)

(講 演)「みんなで取り組もう！高次脳機能障害 - デイケアの形式を取ったグループ訓練 - 」

講 師 筑波記念病院 精神科医長 山里道彦 氏

座 長 山口大学大学院医学系研究科高次脳機能病態分野准教授 松尾幸治 氏

(講 演)「高次脳機能障害者の支援について ~ 山口県の状況 ~ 」

講 師 特定非営利活動法人 キセキ 理事長 徳本武司 氏

(講 演)「子どもの脳機能障害 支援のポイント」

講 師 千葉リハセンター高次脳機能障害支援アドバイザー 太田 令子氏

座 長 山口県立こころの医療センター院長 兼行浩史 氏

(シンポジウム)「子どもの脳機能障害の支援について考える ~ 医療、福祉、教育の連携 ~ 」

シンポジスト 川崎医科大学附属病院 支援コーディネーター 八木真美 氏

広島県立障害者リハセンター作業療法士 川原 薫 氏

山口県立山口総合支援学校 教諭 木村彰孝 氏

アドバイザー 筑波記念病院 精神科医長 山里道彦 氏

千葉県千葉リハビリテーションセンター 太田令子 氏

コーディネーター 山口県立こころの医療センター副院長 加来洋一 氏

平成 26 年度の会議においては、各県の実情に応じた活動が概ね順調に行われていることが確認された。このことは本研究の深化を証明するものであり、本研究事業の有用性が示されたものと考ええる。また、平成 26 年度をもって、厚生労働省科学研究「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」が終了することにより、例年通りに本協議会を実施するための予算の確保が困難となるため、中国ブロック連絡協議会の存続の方策についての議題に多くの時間が割かれ、多くの意見が出され活発な意見交換が行われた。この点については課題の性質上、当日の会議の場においての結論が出されることはなかったが、何らかの方法で協議会を継続開催する方向の結論が導き出された。この点については、高次脳機能障害者の社会参加支援の推進といった観点からは、ブロック全体で事業の重要性が認識されているといった点で、成果が着実に上がっている証左を示すものであると考える。

今後予算的には厳しい状況が予測されるが、中国ブロックでの活動を着実に継続し、各県が

らの情報を統合し検討することで更なる高次脳機能障害者の社会復帰支援の質の向上に寄与できるものとする。

D. **総括**

中国ブロックとしては、平成 24 年度から 26 年度にかけての 3 年間ともに効果的な活動が行われ、支援の質・量とも年々向上していることが確認された。しかし、高次脳機能障害者の社会復帰支援の観点からの問題は山積しており、引き続き解決に向けた努力が必要であるとの結論に至った。